JRTU
JR連合

JUSTICE

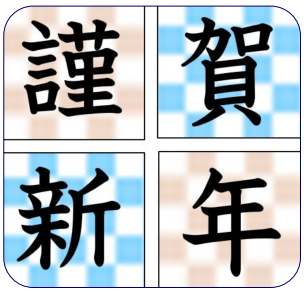
自らを変える!! 明日を創る!! イースト イノベーション

ジェイアール・イーストユニオン
発行者　菅野一位
編集者　教宣部

〒105-0021
東京都港区東新橋2-8-28
TEL(ＪＲ) 057-7333
TEL(NTT) 03-6452-9687
ホームページ検索
「ＪＲＥユニオン」

基本理念
1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
2. 心とこころをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

写真：仙台地本 相田勝仁さん撮影



明日を創る イーストイノベーションで
発展ある、建設的な労働組合運動を
次代に継承しよう！

平成三十一年 元旦

菅野一位執行委員長 新年のあいさつ

新年明けましておめでとうございます。

２０１９年の新春をご家族とともに健やかにお迎えのこととお喜び申し上げます。また、ＪＲＥユニオン運動へのご理解・ご協力に感謝申し上げます。

ＪＲ発足から32年を経過しようとしています。この間のJR東日本内で築き上げてきた労働運動の軌跡を振り返れば、私たちはJR連合に加盟した当初より、自由にして民主的な労働運動を基調とした諸活動の展開によって、今日のJR東日本とＪＲ産業の発展に、働く者の立場から寄与してきたところです。

２０１９年年初に当たり、ＪＲＥユニオンの躍進にむけて、新たな気持ちで「猪突猛進」で目標に向かう所感の一端を述べ、本年の決意とさせていただきます。

一点目は、安全の取り組みです。JR東日本は、経営のトッププライオリティとして、全社員で「究極の安全」に取り組むとし、グループも一体となって推進しています。その中でＪＲＥユニオンも安全の確立を最重要課題と位置づけて、ポイント的に運動を展開してきました。特に「すべてのＪＲ関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を目指し、JR連合傘下の単組とともに、不断に、かつ愚直に取り組みを展開してきました。しかしながら、昨年の大会以降も３件の労災死亡事故が発生しているなど、ＪＲ関係労働者の労災は減少傾向が見受けられますが撲滅には至っていません。また、一昨年に続いて昨年も重大インシデントに認定されるなど、他社の事象とは言え、ＪＲ産業の信頼の原点とも言える「安全」の重要性を再認識させられる事象もたびたび起こっています。これらの事象は決して他人事ではなく、あらためて労使で危機意識を強く持ち、安全最優先の取り組みを徹底的に追求していかなければなりません。JR連合の「安全指針」「重大労災防止の行動指針」を活用し、職場内でのディスカッションをはじめとする社員間のコミュニケーションづくりを展開しながら、JR東日本・JR東日本グループ会社・協力会社それぞれの職場から、安全の確立にむけて取り組んでまいります。

二点目は、民主化闘争と組織強化・拡大の取り組みです。JR東日本において、最大労組・JR東労組による２０１８春季生活闘争におけるスト戦術を端緒に、昨年２月以降、３万人を優に超える組合員の大量脱退が発生しました。まさに、JR東日本内の労働界の総結集にむけて、極めて重要な分岐点に立っています。今こ

本年も宜しくお願い申し上げます

中央本部
執行委員会一同

執行委員長　菅野一位
執行副委員長　秋山順一
　　飯野浩
事務局長　国井道徳
執行委員　大橋俊明
　　斉藤弘昭
　　三瓶信次
会計監査　斉藤修
　　菊地博英

そ、１９９９年以降粘り強く取り組んできた民主化闘争を完遂する最大のチャンスです。私たちは昨年の定期大会以降、10名の拡大を果たしましたが、この好機を見逃すことなく着実に勢力を拡大していかなければなりません。JR東日本の持続的な発展のためには、自由で民主的な労働組合と健全で建設的な労使関係が不可欠であり、これを構築すべく強く社会にも訴えながら、ＪＲＥユニオン・JR連合・加盟支援単組との三位一体の体制を核として、一丸となって組織拡大に取り組みを進めていきます。

また、JR東日本グループには多くの労働組合・組合未結成のグループ会社があり、JR連合が目標とする「10万人組織」の実現のためには、雇用の維持・確保、賃金をはじめとした諸労働条件改善と併せ、組織化・組織拡大をますます進めていかなければなりません。

三点目は、JR東日本の次の30年に向けて、すでに社員の半数以上がJR採用者となり、社員の年齢層は大きく若返りました。会社も長期経営ビジョン「変革２０２７」を公表し、大きな変化へ覚悟を持って取り組んでいくことを表明しています。私たち現場の社員は、それに併せて仕事の仕方、考え方も変わらなければなりません。職場内での労働環境を改善する労働組合は、無関心であってはなりません。役員活動家の見方考え方も大きく変革させなければならない分岐点に来ています。中には労働組合役員が、JR採用にもかかわらず国鉄時代の労働運動から脱却できない状況が、今日のJR東日本内の労働組合情勢に残っています。

鉄道の歴史を継承し、JR東日本の将来を真に継承できる民主的労働組合が、次の30年へのJR東日本の変革・民主化に携わることができると考え、私たちＪＲＥユニオンに与えられた重要な責務です。

会社とともに目標を達成させることが、企業内労働組合としての最大の責務であり、私たちＪＲＥユニオンが会社を担う後世のＪＲ社員に、そしてJR東日本の将来に、大きな変革をもたらせることになると信じています。積み重ねてきた信頼は、必ずやJR東日本の将来に継承できると、自信と確信を持って共に進んでいきましょう。

四点目は、「中期労働政策ビジョン」に基づく、２０１９春季生活闘争の取り組みです。２０１８春季生活闘争では、ＪＲでは５単組、グループ労組では前年を上回る51単組がベアを獲得するなど、賃金を含む諸労働条件の改善を図ることができ、JR連合総がかりの取り組みを展開できました。２０１９春季生活闘争においても、連合が提起する「底上げ・底支え」「格差是正」を基本に、引き続きグループ労組への波及効果を生み出すべく、ＪＲグループ全体で生み出した付加価値の適正な配分を求める取り組みとして、さまざまな角度から積極的に運動の構築をしていきます。

さらに、昨年開催されたJR連合政策シンポジウムを基調として、「働き方改革」「高年齢者や女性の活躍推進」「第４次産業革命」など、さまざまな労働環境・社会情勢の変化を見据えながら「あるべき姿」を見極めなければなりません。ＪＲ産業の発展に資する、より現実的な提言として、新ビジョンを策定していきます。

松岡裕次JR連合会長 新春メッセージ

新年明けましておめでとうございます。

２０１９年の新春を組合員・ご家族とともに健やかにお迎えのこととお喜び申し上げます。また、JR連合運動へのご理解・ご協力に感謝申し上げます。

まず、ＪＲ発足からすでに32年を経過しようとしています。この間のＪＲ労働運動の築き上げてきた軌跡を振り返れば、自由にして民主的な労働運動を基調とした諸活動の展開によって、今日のＪＲ産業の発展に働く者の立場から寄与してきたところです。

そして、本年のさらなるＪＲ労働運動の躍動にむけて、４点にわたり、所感の一端を述べ、決意とさせて頂きます。

一点目は、安全の取り組みです。JR連合は今日まで安全確立を最重要課題に位置づけて運動を展開してきました。特に「すべてのＪＲ関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を目指し、加盟単組とともに、不断に、かつ愚直に取り組みを展開してきました。しかしながら、昨年の大会以降も３件の労災死亡事故が発生しているなど、ＪＲの労災は依然として減少傾向に至っていません。JR連合は「安全指針」「重大労災防止の行動指針」を活用し、エリア連合主催の安全ディスカッションをはじめとする組織間コミュニケーションを展開しながら、ＪＲ各社・グループ会社・協力会社、それぞれの職場からの安全確立にむけて取り組みます。

最後に、２０１９年は選挙の年でもあります。私たちの目的・目標を達成するには、政治的なかかわりも大変重要な課題であります。そういった取り組みにもJR連合８万３千名とともに一致団結し、諸課題の解決に取り組み、ＪＲＥユニオン中央本部がその先頭に立って奮闘することをお誓い申しあげ、新年のごあいさつといたします。

二点目は、民主化闘争と組織強化・拡大の取り組みです。JR東労組では、昨年２月以降、３万人を優に超える組合員の大量脱退が発生しました。今こそ、JR連合が１９９９年以降粘り強く取り組んできた民主化闘争を完遂する最大のチャンスです。昨年の定期大会以降、民主化当該単組において９名の拡大を果たしましたが、この好機を見逃すことなく、JR東日本はもとより、JR北海道、JR貨物にも着実に勢力を拡大していかなければなりません。JR産業の持続的な発展のためには、自由で民主的な労働組合と健全で建設的な労使関係が不可欠であり、JR連合加盟組織一丸となって取り組みを進めていきます。

また、ＪＲグループには多くの労働組合未結成のグループ会社があり、当面の目標である「10万人組織」の実現のため、そして、雇用の維持・確保、賃金をはじめとした諸労働条件改善のためにも、組織化、さらには組織強化・拡大をますます進めていかなければなりません。

三点目は、政策課題の取り組みです。昨年は大規模自然災害が続発しました。復旧にむけては、ＪＲ各社の連携・協働、自治体と道路管理者や河川管理者などとの一体的な取り組みによって、復旧時期を前倒しできたことが大きな成果である一方、従来の課題を残している上、顕在化した新たな課題もありました。昨年11月には国土交通大臣要請行動も実施しましたが、今後も引き続き取り組まなければなりません。

なお、政策課題の解決においては、政治との関わりが必要不可欠です。「JR連合国会議員懇談会」、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」及び「地方議員団連絡会」の体制を強化していくためにも、本年４月の統一地方選挙、７月の参議院議員選挙では推薦候補者の全員当選を目指していきます。

四点目は、「中期労働政策ビジョン」に基づく、２０１９春季生活闘争の取り組みです。２０１８春季生活闘争では、ＪＲでは５単組、グループ労組では前年を上回る51単組がベアを獲得するなど、JR連合総がかりの取り組みを展開できました。２０１９春季生活闘争においても、引き続きグループ労組への波及効果を生み出すべく、積極的に支援体制を構築していきます。

さらに、新中期労働政策ビジョンについては、同ビジョン策定ＰＴを中心に取り組みを進めています。JR産業の発展に資する、より現実的な提言として、新ビジョンを策定していきます。

最後に、JR連合８万３千名が一致団結し、諸課題の解決に取り組み、その先頭に立って奮闘することをお誓い申しあげ、新年のメッセージといたします。